

神奈川県 平成30年度地域医療介護総合確保基金（医療分）に係る要望概要

参考資料1

<基金の要望状況>

(単位:億円)

区分	総事業費	基金要望額(公費)
地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	0.2億円	0.2億円
居宅等における医療の提供に関する事業	3.3億円	2.9億円
医療従事者の確保に関する事業	76.4億円	16.7億円
合計	79.9億円	19.7億円

<30年度要望の基本的な考え方>

本県における高齢者の増加率は、2010年から2025年にかけての伸び率は全国平均を上回る見込みであり、今後急速に高齢化は進展する。急速に進展する高齢化に対応するため、「未病を改善する」取組みと合わせ、地域で安心して療養しながら生活できる体制の整備が必要である。そのため、急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスが提供できるよう、市町村や関係団体等と連携しつつ取り組む。また、本県においては、2025年に向けて大幅な病床の不足が見込まれており、神奈川県地域医療構想で示す、将来の医療需要を踏まえた医療提供体制を目指すため、将来において不足する病床機能の確保及び連携の推進、地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療の充実を図るとともに、将来の医療提供体制を支える医療従事者の確保・養成を着実に進めていく。

<区分毎の事業概要>

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県においては、2025年の必要病床数の推計において、病床全体では、H28.7時点に比べて約1万床、回復期病床は、約1万6千床不足すると推計されている。 今後増加する医療需要に対応していくため、構想区域内での病床機能の分化・連携や、病床利用率の向上などのための、医療機関や関係団体の自主的な取組みを促しながら、限りある医療資源を有効活用できるようにする必要がある。 また、構想区域内の役割分担を明確化しながら、急性期病床等から不足する回復期病床への転換も促進していく必要がある。
今回の計画による対応内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関に対して、地域医療構想の趣旨等についての理解を促すとともに、転換を検討するにあたっての相談支援や転換に要する費用への支援を行い、医療機関の自主的な回復期への転換を促す。 構想区域内の病床機能の分化・連携に向けた、医療関係団体や医療機関による勉強会、検討会やその他の自主的な取組みを促すための支援を行う。

・主要な事業の概要

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業者名	実施期間	総事業費	基金充当額(公費)	アウトプット指標	アウトカム指標
病床機能分化・連携推進基盤整備事業	セミナー・相談会の開催等により、地域医療構想の理解促進を図るとともに、情報システムの運用等により、地域の医療連携を促進し、不足する病床機能への転換促進を図る。	神奈川県、医療機関	30年4月1日～31年3月31日	18,525	16,518	回復期病床の整備数:360床	29年度までに造成した基金を活用して整備を行う回復期の病床数360床

②居宅等における医療の提供に関する事業

現状・課題	神奈川県においては、在宅医療等の患者数が大幅に増加(平成35年度において平成27年度の約1.47倍)すると推計されている。在宅医療を提供できる医療機関や事業所等の増加、従事する人材の育成などにより、在宅医療提供体制を充実させる必要がある。
今回の計画による対応内容	<ul style="list-style-type: none"> 増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化、在宅医療人材の確保・育成等に取り組む。 「教育支援ステーション」の設置などにより、地域での育成を図り、定着を促進する。 在宅歯科医療に係る提供体制の強化や、医科や介護との連携の強化に取り組む。

・主要な事業の概要

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業者名	実施期間	総事業費	基金充当額 (公費)	アウトプット指標	アウトカム指標
在宅医療施策推進事業	・県全域または保健福祉事務所単位で、在宅医療推進協議会の開催や、研修、普及啓発事業などを実施 ・県内の在宅医療に係る課題に対応し、在宅医療推進に資する研修等に対して補助する。	神奈川県、神奈川県医師会ほか	30年4月1日～ 31年3月31日	2,755	2,576	在宅医療推進協議会の開催、研修・普及啓発等の実施(全県域及び県内8地域)	訪問診療を実施している診療所・病院数 1,455(平成27年度) → 2,139(平成35年度)
訪問看護ステーション研修事業	新設や小規模な訪問看護ステーションでも訪問看護師を育成できるように、人材育成が充実する訪問看護ステーションを「教育支援ステーション」に位置付け、実践的な研修や指導を行う。	神奈川県	30年4月1日～ 31年3月31日	20,000	15,000	教育支援ステーション設置数 5箇所以上	訪問看護のニーズに対応できる看護職員数 教育支援ステーションにおける研修受講者数 500名
在宅歯科医療連携拠点運営事業	・在宅歯科医療中央連携室及び地域連携室で、県民や歯科医療機関等への情報提供、医科・介護との連携のための研修、高度な歯科医療機器の貸出等を行う。	神奈川県、神奈川県歯科医師会	30年4月1日～ 31年3月31日	139,956	131,967	連携室における研修や相談の実施(中央1箇所、地域24箇所)	訪問歯科診療を実施している歯科診療所数 725機関(平成26年度)→982機関(平成35年度)

③医療従事者の確保に関する事業

現状・課題	神奈川県は、医療従事者数が概ね全国平均を下回っているため、不足する医療従事者の確保・養成や定着促進を図るとともに、医療従事者の負担軽減を図る必要がある。 ・人口10万人あたりの医師数は全国平均を下回るほか、産科や小児科などの特定の診療科や地域による偏在、分娩を取扱う産科医師等の継続的就労などが課題 ・人口10万人あたりの就業看護職員数は全国平均と比べ低い水準である。
今回の計画による対応内容	・医師確保とともに、定着した医師の離職防止や医療安全を確保する勤務環境改善の取組みを行い、特に、不足する産科等の特定の診療科については、重点的に取り組む。 ・看護職員の養成、離職防止、再就業支援により、看護人材の確保に取り組む、質の高い看護の提供を推進し、県民に対して適切な医療を提供することを目標とする。

・主要な事業の概要

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業者名	実施期間	総事業費	基金充当額 (公費)	アウトプット指標	アウトカム指標
産科等医師確保対策推進事業	・産科医師等に分娩手当を支給する分娩取扱施設や、産婦人科専攻医を受け入れ、研修医手当等を支給する医療機関等に対して補助する。 ・産科等医師育成課程の学生への修学資金の貸付を行う	分娩取扱施設、専攻医指導施設、神奈川県	30年4月1日～ 31年3月31日	318,823	136,241	分娩手当の補助対象 68施設 修学資金を貸付けた学生数 30名	産科医・産婦人科医師数 772人(H28)→780人(H30)
看護師等養成支援事業	・看護師等養成所等に対し、人件費等の運営費を補助する ・実習受入体制の強化や指導人材の育成を図るため、実習受入施設への経験豊富な教育実習者の派遣、受入拡充等を図る施設への補助などを行う。	民間立看護師等養成所等 神奈川県	30年4月1日～ 31年3月31日	5,734,079	634,615	・運営費補助 20施設 ・看護実践教育アドバイザー派遣施設数 10施設 ・看護実習施設受入拡充箇所数 30箇所等	県内の就業看護職員数の増 76,223人(平成28年12月末)→ 76,723人(平成30年度※調整中)
院内保育所支援事業	・保育施設を運営する医療機関に対し、保育士人件費への補助、24時間保育・病児等保育等に対する加算を行う。 ・院内保育施設の新設等に要する工事費に補助する。	院内保育所を運営する病院等	30年4月1日～ 31年3月31日	897,677	630,824	・運営費の補助対象数 126施設 ・病院内保育施設の整備数 1施設	看護職員の離職率14.1%の維持